

## 2014年5月春季大会～2018年春季大会の日本金融学会を振り返って

東京経済大学 小川英治

私が日本金融学会会長を拝命したのは2014年5月春季大会で、2期4年間の期間にわたって2018年春季大会まで務めました。歴代の日本金融学会会長が学会活動の活性化を第一の目標として日本金融学会をまとめあげ、率いられてました。私には日本金融学会の会員の皆さんを率いるほどの力はありませんでしたが、気持ちだけは微力ながら学会活動の活性化に尽力することに努めました。一方で、2010年5月から2014年5月まで第12代会長として務められていました藤原秀夫前会長が解決しつつあった日本金融学会の財政再建問題にも直面していました。そのため、藤原秀夫前会長の路線を踏襲し、財政再建問題を解決することにも力を注ぎました。私が日本金融学会会長を務めました4年間にわたって、地主敏樹常任理事と宮尾龍蔵常任理事を始めとする常任理事の先生方のご協力を得て、学会活動の活性化と財政再建問題の解決の両方に取り組みました。

### (1) 学会活動の活性化

学会活動の最も重要なものとして、年2回の春季大会と秋季大会を開催することがあります。そして、そこに学会員が集って、研究報告、討論、議論を行い、同時に、特別講演や共通論題において外部の識者をお招きして、当該分野の最先端の講演をいただき、議論いたしました。私が会長を務めていた4年間において、池尾和人常任理事と鎮目雅人常任理事が大会・プログラム担当常任理事として開催校と協力いただき、大会を準備・開催いただきました。慶應義塾大学、山口大学、東京経済大学、東北大学、武蔵大学、関西大学、早稲田大学、鹿児島大学、専修大学で大会を開催させていただきました。これらの大学の大会準備委員長、プログラム委員長他、大会開催に関係された先生方にはご尽力いただき、お礼申し上げます。

年2回、学会員が多数集って、開催される春季大会と秋季大会と同様に、学会員が地域や専門分野に根ざして、研究報告や議論を行う場として各部会も重要な役割を果たしています。その部会活性化に向けて岩田健治常任理事に部会活性化経費を含めて、種々についてご検討いただきました。

研究成果をレフェリーによる審査を受けた後に、論文の形として学術雑誌に公刊することが研究者として重要な研究活動となっています。そのような研究活動を支援するため、年2回の春季大会と秋季大会及び部会で報告された研究成果も含めて、学会員の研究成果を投稿していただく機関誌（『金融経済研究』（日本語）とJapanese Journal of Monetary and Financial Economics (JJMFE)（英語））を日本金融学会は発行しています。これらの2つの機関誌において掲載される論文は、レフェリーによって審査されます。これらの機関誌は、櫻川昌哉常任理事（『金融経済研究』編集委員長）と千田隆常任理事（JJMFE編

集委員長)と岩壺健太郎理事(JJMF E 編集委員長)を委員長とする編集委員会によって運営されました。

国際交流については、佐々木百合常任理事が担当して、韓国金融学会と間で相手方の大会に会員を派遣し、研究報告・議論を行うという相互交流(日韓交流)が行われました。それぞれの学会の大会の中で日韓交流のセッションが設けられて、交流が行われてきました。日韓交流のセッションでの報告希望者の報告論文が必ずしも統一がとれていないという反省の下に、国際交流の一つの試みとして、大会の中で行う日韓交流のセッションを行うほかに、韓国金融学会と共催して国際コンファレンスを2017年に開催することになりました。翌年2018年には、シンガポール国立大学も加わり、第2回国際コンファレンスが開催されました。これらの国際コンファレンスの開催においても佐々木常任理事にご尽力いただきました。

これらの学会活動を学会員の皆さんにお知らせし、対外的に広報するために、現在において最も有力な手段としてホームページが活用されています。とりわけ、高屋定美常任理事と家森信善常任理事にはホームページ委員会委員長としてホームページの刷新やメールアドレス登録の推進にご尽力いただきました。

## (2) 財政再建問題

財政再建問題は、毎年の収支改善とそれによる純資産残高の積み増しの二つに取り組むことでした。とりわけ、後者については日々のキャッシュフロー次第によって流動性不足に陥ってしまう可能性がありました。これらの問題はすでに藤原秀夫前会長が解決するよう、いろいろな施策を採られ、解消に向かっていました。

その財政再建問題の解消を定着させて、財政基盤を強固なものとする必要がありました。支出を節約するにもすでに主要な施策がなされ、これ以上の支出削減は学会活動に支障をきたす状況にまで達していました。そこで、収入を増やす方法として、より多くの研究者に正会員になっていただくことに加えて、特別会員をさらに増やすことに努めました。特別会員になっていただけそうな企業や研究所を回って、お願いにあがったり、継続してもらおうべく学会活動の説明にあがったり、いたしました。その結果、特別会員数が2014年度初めの14社・法人から2017年度末の19社・法人に増えました。

さらに、新たなカテゴリーの会員(「金融・財務に関する実務経験者」)である「準会員」を設けました。これまで正会員としては日本金融学会に入会するには敷居が高かった「金融・財務に関する実務経験者」の方々に「準会員」制度を利用して、日本金融学会に入会してもらおうよう、制度を整備しました。これは、新たなカテゴリーの会員が加わって、学会を刺激するとともに、学会の収入増加に貢献することをもくろんでおりました。この制度の新設には、財務担当の三隅隆司常任理事、村瀬英彰常任理事、藤田誠一常任理事、栗原裕常任理事、清水順子常任理事にお力添えをいただきました。特に、三隅隆司常任理事には制度立案から理事会等での議論に中心的に関わっていただきました。

2014年度における814,787円の黒字から2017年度には3,525,571円の黒字へ増やすことができました。その結果、純資産残高が2013年度末に6,796,468円だったものから2017年度末には19,444,655円にまで蓄えることができました。この財政収支の改善は、収入面の努力もありましたが、この時期に日本金融学会の機関誌である『金融経済研究』への投稿とその投稿採用がやや低調であったために、年2回の発刊がかなわず、結果的に年1回の発刊になってしまったことも寄与しました。この時期の収支黒字額がほぼ『金融経済研究』を1回発刊する費用に相当していましたが、事実上は収支均衡以上のものではありませんでした。その意味で財政健全化はまだ途半ばでありました。

### (3) 会長講演

日本金融学会会長として講演をさせていただく機会を三度いただきました。1度目は、2014年度秋季大会@山口大学で「世界金融危機・量的緩和出口戦略の東アジア通貨への影響」という演題で講演しました（『金融経済研究』第38号、1-17、2016年3月に収録）。2度目は2015年度春季大会@東京経済大学で「基軸通貨ドル国際通貨体制下における地域通貨建て貿易決済」という演題で講演しました（*Working Paper Series, Hitotsubashi University Center for Financial Research, No. G-2-4, 2015年4月* [070hcfWP\\_2\\_004.pdf \(hit-u.ac.jp\)](http://070hcfWP_2_004.pdf(hit-u.ac.jp))に収録）。そして、3度目は2016年度春季大会@武蔵大学で「Inertia of the US dollar as a key currency through the two crises」という演題で講演しました（Makoto Muto との共著 *Emerging Markets Finance and Trade*, 53, 2706-2724, 2017に収録）。これらに共通していることは、基軸通貨ドル国際通貨体制におけるドルとその他の国際通貨について理論的かつ実証的に論じたことです。

最後に、事務局（吉田郁恵氏と村瀬裕己氏）による学会運営に対するサポートは、何よりも大変助かりました。本稿の執筆に際しても様々な資料をご提供いただきました。ここにお礼申し上げます。